

投資の基礎講座 「株式の配当金が年4回受け取れる！」

CFP®認定者
日本FP協会群馬支部副支部長 大谷 明

5月1日から新「会社法」が施行されました。この改正によりいろいろな制限がありますが、これまで年1回(中間配当制度がある会社は年2回)に限られていた配当金の支払い時期を自由に決定できることになりました。
日興証券や野村ホールディングなどの証券大手に加え、ホンダやHOYAなどの事業会社から配当を年4回にする予定の会社が出てきました。早ければ4-6月期の配当が8月から9月には受け取れることになりそうです。米国では年4回配当をしている会社が多いのですが、日本では画期的なことです。配当の回数は増えますが、必ずしも年間を通した配当金の総額が増えるとは限りません。しかしながら、配当回数が増えることで株式を購入後比較的短い期間で配当金を受け取ることができるようになりますので、個人投資家を増やし安定株主を増やす要因になり、企業が買収されるリスクを減らすことにもなりそうです。
配当金の支払い回数は増えますが、株主優待の回数(権利が取得できる時期)は現状(年1回ないし2回)のまま変更は行われたいと思います。手間がかかること、配当は株主総会又は取締役会で決定しますが、株主優待は関係がないためです。

先週の金融市場データ

週間高低表(終値ベース)	週初	高値	安値	週末終値
日経平均株価	16,914.40円	17,114.54円	16,906.23円	16,906.23円
TOPIX	1,710.73	1,729.37	1,710.73	1,716.43
東証1部単純平均	535.30円	543.73円	535.30円	540.93円
東証1部売買高	1,823,964千株	1,823,964千株	1,607,996千株	1,738,695千株
ニューヨークダウ平均	11,336.32ドル	11,382.51ドル	11,283.25ドル	11,367.14ドル
NASDAQ	2,333.38	2,344.95	2,322.57	2,322.57
10年国債利回り	1.885%	1.975%	1.885%	1.920%
債券先物中心限月	132.82円	132.82円	131.98円	132.60円
無担保コールO/N	0.002%	0.006%	0.002%	0.006%
円TIBOR 1ヶ月	0.08273%	0.08455%	0.08273%	0.08397%
円TIBOR 3ヶ月	0.13273%	0.14364%	0.13273%	0.14364%
ドル/円相場	115.03円	115.24円	114.31円	114.31円
ユーロ/円相場	142.45円	143.38円	141.89円	143.38円
1ユーロ=ドル	1.2381ドル	1.2543ドル	1.2381ドル	1.2543ドル
米国FFレート	4.7500%	4.8750%	4.7500%	4.8750%
米国10年国債利回り	4.98%	5.10%	4.98%	5.06%

スーパー定期(ニュー定期)金利表

平成18年5月1日現在

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	2年
群馬銀行	0.02%	0.02%	0.02%	0.08%	0.13%
東和銀行	0.02%	0.02%	0.02%	0.08%	0.13%
高崎信用金庫	0.02%	0.02%	0.02%	0.08%	0.13%
郵便局	0.02%	0.02%	0.02%	0.08%	0.13%

経済・物価情勢の展望(展望レポート)

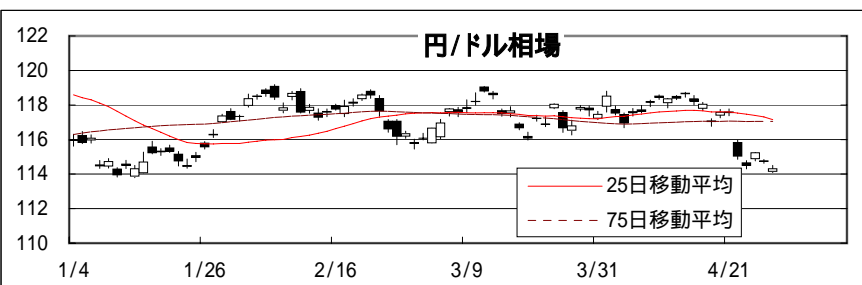
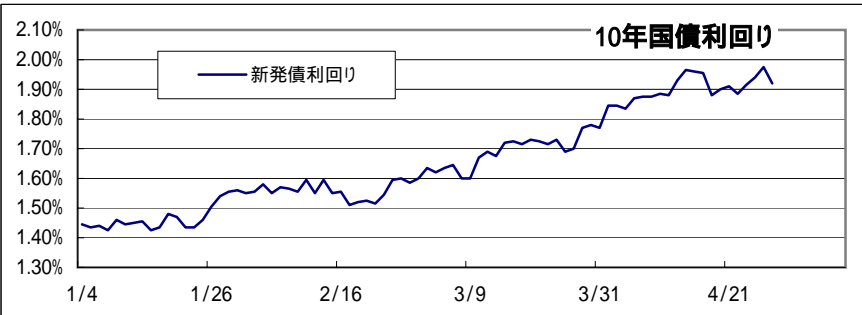
4月28日に日本銀行から「経済・物価情勢の展望(2006年4月)」が公表されました。
日本銀行は、毎年4月と10月の年2回、金融政策決定会合の決定を経て、「経済・物価情勢の展望」において、日本銀行の経済・物価情勢に対する見通しを公表しています。
今回の展望レポートでは、「2006年度から2007年度にかけてのわが国経済を展望すると、内需と外需、企業部門と家計部門のバランスがとれた形で息の長い拡大を続けると予想される。成長率の水準は、景気回復局面に入って既に4年以上経過する中で、今後景気は成熟段階に入っていくと考えられるため、2006年度は2%台半ば、2007年度は2%程度と、潜在成長率近傍の水準に向けて徐々に減速する可能性が高い。」としています。

今週の株式相場見通し

円高の進行や原油高騰などの影響で国内株式相場は上値が重くなってきました。これから3月決算発表が始まることから発表を待ちたいとする動きも出てくるのが予想され、買いは手控えられるものと思います。海外市場の値動きに釣られ一時的に上昇する場面も想定されますが、暫くは下値模索の展開となりそうです。日経平均株価が75日移動平均の16500円を割り込めば、15500円程度まで下落する可能性があります。
円高、原油高、金利上昇懸念など株価の先行きに対する警戒要素が多いことから暫くは株価が低迷するものの、企業業績は好調であり、景気の上昇傾向に変化がないことから調整は3~4ヶ月程度でその後は反発に転じるものと思います。

今週の債券・為替相場見通し

28日の「経済・物価情勢の展望(2006年4月)」で「現時点では、無担保コールレートを概ねゼロ%とする期間の後も、極めて低い金利水準による緩和的な金融環境が当面維持される可能性が高い」としていることから、ゼロ金利解除は早くとも年後半と推測され、債券相場の下落は一服するものと思います。上期中は10年国債利回りは1.75~2.20%程度での推移となりそうです。
為替相場は、中国元を中心にアジア通貨が軒並み対ドルで上昇したことから円も連れ高しております。米国の利上げ打ち止め観測が強まっていることもドル売り要因となっており、次回(5月10日)のFOMC(米公開市場委員会)が注目されます。国内のゼロ金利解除時期を巡る思惑で一時的に1ドル=112円を割り込むことがあったとしても、米国の景気に変調が見られなければドルが再び買い戻されそうです。



本資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。ここに記載されているデータ、は信頼できる各種情報源から入手したものであり、その正確性や完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された見解や予測等は資料作成時点における個人的意見であり、ライフプラン21が保証するものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。

CFP®, CERTIFIED FINANCIAL PLANNER®およびサーティファイドファイナンシャルプランナー®は、米国外においてはFinancial Planning Standards Board Ltd. (FPSB)の登録商標で、FPSBとのライセンス契約の下に、日本国内においてはNPO法人日本FP協会が商標の使用を認めています。